

愛称 **パワード・インカム**

## 伸び率を鈍化させた米国の物価

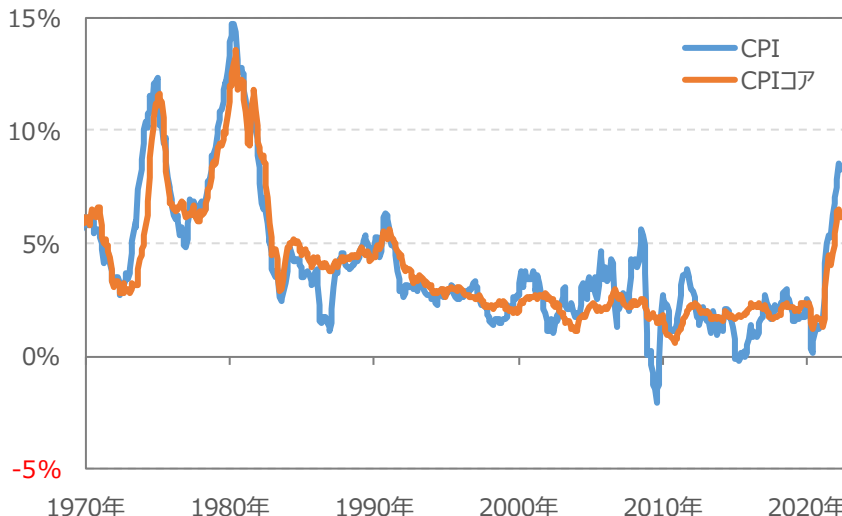
## 伸び率を鈍化させた米国のCPIとPPI

米国では、これまで金融市場を不安定にさせてきた物価にピークアウトの兆しが出てきています。5月11日に発表された4月の米消費者物価指数(CPI)は、中古車価格の値下がりなどを背景に40年以上ぶりの高い伸びとなった3月の前年比+8.5%から同+8.3%、このうち変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数も同+6.5%から同+6.2%、5月12日の4月の米生産者物価指数(PPI)も同+11.5%から同+11.0%、このうちコア指数も同+9.6%から同+8.8%となり、ともに伸び率を鈍化させました。

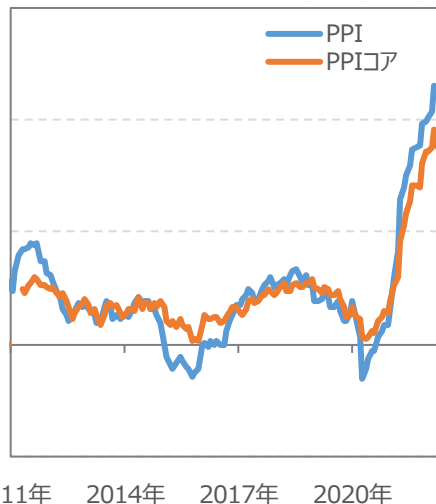
水準自体は米連邦準備制度理事会(FRB)が政策目標として掲げている「物価の安定」から程遠いものの、ロシア軍によるウクライナ侵攻の長期化や中国政府の厳格なゼロコロナ政策を背景としたサプライチェーンの混乱拡大、エネルギー価格と食品価格の高騰などの問題が山積する状況の中だけに、市場心理を改善させる一定の効果はあったものと考えられます。

## 米国の物価の推移

(1970年1月～2022年4月)



(2011年1月～2022年4月)



(前年比)	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月
CPI	+7.0%	+7.5%	+7.9%	+8.5%	+8.3%
CPIコア	+5.5%	+6.0%	+6.4%	+6.5%	+6.2%
PPI	+10.0%	+10.1%	+10.4%	+11.5%	+11.0%
PPIコア	+8.6%	+8.6%	+8.8%	+9.6%	+8.8%

出所：米労働省『Consumer Price Index』、『Producer Price Index』より作成

※ コア：変動の大きい食品とエネルギーを除いた物価、PPIコアは2011年4月～

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム****金融引き締めを急ぐFRB****大幅利上げを織り込む米国の金融市場**

この様な環境の中、FRB当局者はタカ派色を強め、3月15日～16日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)でゼロ金利政策の解除を決定し、5月3日～4日の会合でもパウエルFRB議長の公言通り政策金利を通常の倍の0.50%引き上げるとともに、拡大した中央銀行のバランスシートを段階的に縮小するQT(量的引き締め)のスケジュールも示し、6月14日～15日と7月26日～27日の会合でも0.50%の追加利上げが濃厚な状況となっています。

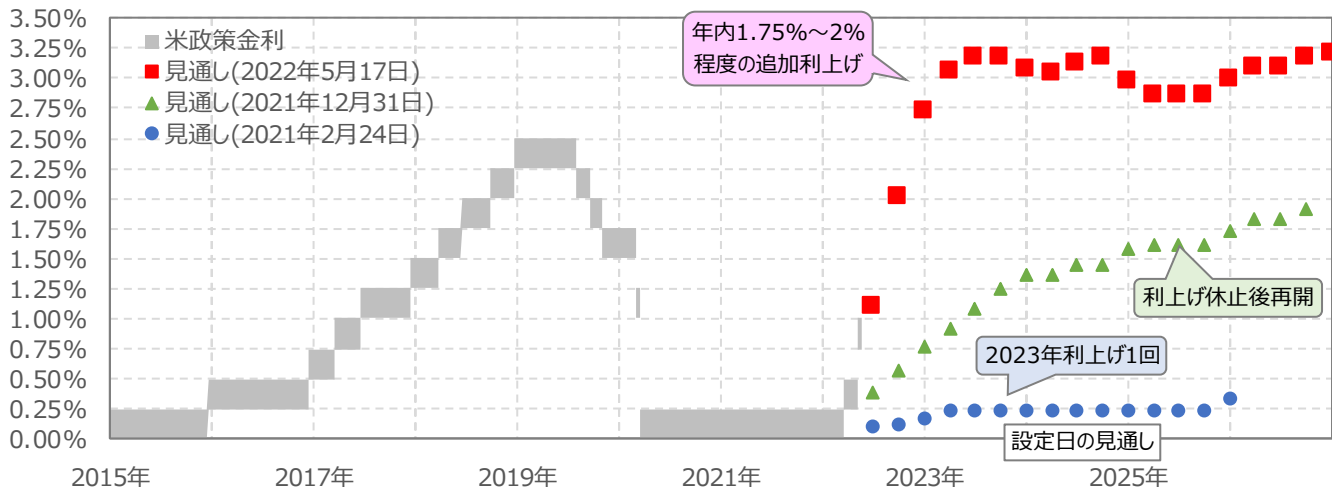
その結果、米短期金利市場では米フェデラル・ファンド(FF)金利先物が年内1.75%～2.00%程度の追加利上げを織り込み、5月9日の米国債券市場では米10年国債利回りが一時前回利上げ局面の2018年10月のピークに迫る3.20%まで上昇しています。そのため、今後実際に利上げが実施されたとしても、米国の長期金利に与える影響はこれまでより限定的にとどまると考えられます。

また、1会合で0.75%の利上げに言及しているタカ派のブロード米セントルイス地区連銀総裁も、5月6日に「信頼できるフォワードガイダンスとは、当局の実際の行動より前に金利が大きく上昇していることだ。これは『ビハインド・ザ・カーブ(後手に回る)』とは別の定義であり、この考え方に基けば、我々はさほど出遅れてはいない」と述べ、金融政策の浸透に一定の評価をしています。

米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁も、5月10日に「ウクライナでの戦争と新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な流行)が状況を複雑にし、かなりの不確実性をもたらしている。入手されるデータを見極め、状況に応じて政策行動を調整することが必要だ」と述べ、金融政策の先行きに柔軟な姿勢をみせ、5月16日には「利上げとQT計画の双方の効果により、米国の金融情勢は(1会合で0.75%の利上げを行った)1994年の1年間よりも既にかなり大きく引き締まった」と指摘しています。

**米国の政策金利と先物市場の見通しの推移**

(2015年1月2日～2026年12月31日)



出所：Bloombergより作成

※ 米政策金利は2015年1月2日～2022年5月17日、見通しは各年の3、6、9、12月末

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し

## 米国の長期債利回りはいずれ横這いから低下傾向に戻ると予想

FRBは5月9日に公表した金融安定性報告(FSR)で「米国債券利回りの急激な上昇やウクライナ情勢に絡む原油市場の混乱などにより金融システムの一角は既に緊張下にある。こうした緊張は過去の一部のエピソードほど極端ではないものの、状況が突然著しく悪化するリスクは通常よりも高いようにみられる」と指摘し、金融引き締めを急ぐ一方で、マーケットのボラティリティ(価格変動率)の高まりに警鐘を鳴らすとともに目配りする姿勢も示しています。

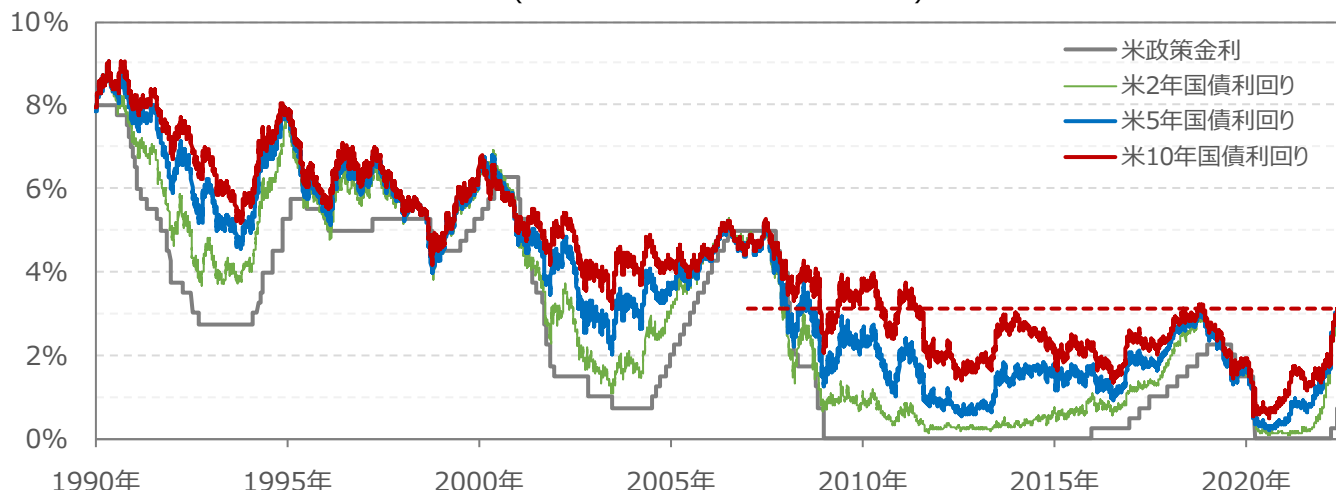
米国以外に目を向けても、4月15日に預金準備率の引き下げを決定した中国人民銀行や10年国債利回りの上昇を0.25%以下に抑え込むための「指し値オペ」を続ける日本銀行を除く主要国の中央銀行では金融引き締め政策への転換が相次ぎ、マイナス金利を導入している欧州中央銀行(ECB)も7月6日の理事会での利上げが市場のコンセンサスとなりつつあり、これらの動きは世界的な需要の減少を通じて物価の沈静化に寄与するものと考えられます。

欧州連合(EU)の欧州委員会(EC)も5月16日に公表した春季経済見通しでユーロ圏の2022年の実質国内総生産(GDP)成長率を前回2月10日の冬季見通しの前年比+4.0%から同+2.7%に下方修正し、リスク・シナリオとしてロシアからの天然ガス調達に完全に止まる場合には、更に下押し圧力が加わり、リセッション(景気後退)に陥りかねないとの分析を示しています。

サプライチェーンの混乱継続や資源価格の高止まり、ロシア軍によるウクライナ侵攻の長期化、インドによる小麦輸出の一時停止、労働市場の逼迫など米国金利の先行きには引き続き上昇圧力(債券価格には下落圧力)が残りますが、企業の供給制約改善に向けた取り組みやインフレ率の伸び率鈍化傾向の定着、世界的な需要の減少などにより、米国の長期債利回りはいずれ横這いから低下傾向(債券価格は上昇傾向)に戻ると予想されます。

## 米国の政策金利と債券利回りの推移

(1990年1月2日～2022年5月17日)



出所：Bloombergより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・保証するものではありません。



# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2022年3月8日
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。



# 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

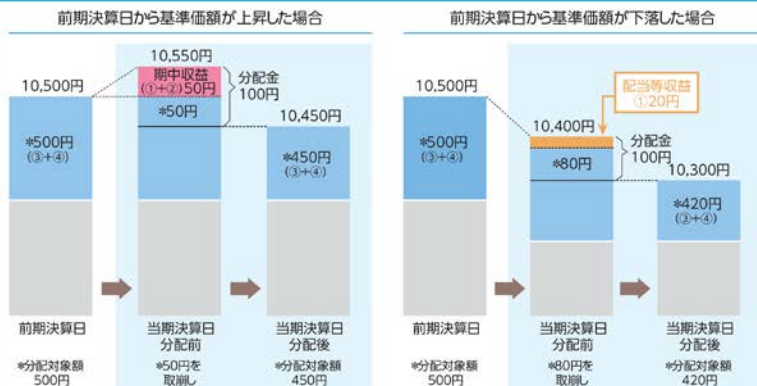
投資信託で分配金が支払われるイメージ



● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが大きかった場合も同様です。

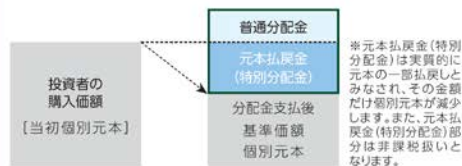
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

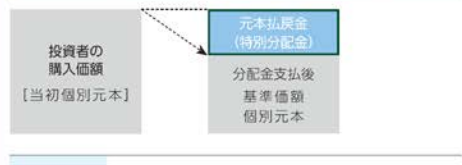


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。  
 ①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金  
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2022年5月18日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2022年5月18日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。